重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

- 1 継続事業の前提に関する事項 該当事項はありません。
- 2 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。
 - ② デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価については、時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理
 - ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 薬品

によっております。

最終仕入原価法

- (2)診療材料 最終仕入原価法
- (3) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法

- 3 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7 年 \sim 47 年 建物附属設備 6 年 \sim 18 年

構築物 10 年~30 年

車両 2年~4年

器具備品 2年~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成23年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

①貸倒引当金

前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、法人税法(昭和40年法律第34号)における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当会計年度末における役員退職慰労債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 返還免除引当金

将来の奨学金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税等については、発生会計年度の費用として処理しております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。

- 6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項
 - ① 補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。

なお、平成 29 年4月1日以降より、対象となる固定資産について、法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理しております。

- 7 重要な会計方針を変更した旨等 該当事項はありません。
- 8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当事項はありません。

9 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

		科目	金 額 (千円)
建	物		3, 795, 302
土	地		1, 389, 765
		合計	5, 185, 067

【担保に係る債務】

科目	金 額 (千円)
短期借入金	718, 002
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	4, 132, 809
合計	4, 850, 811

(注)上記の建物、建物附属設備及び土地の一部には、根抵当権(極度額3,840,900千円)が設定されております。

- 10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項
- (1)法人である関係事業者 該当事項はありません。
- (2)個人である関係事業者 該当事項はありません。
- 11 重要な偶発債務に関する事項 該当事項はありません。
- 12 重要な後発事象に関する事項 該当事項はありません。

- 13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項
 - ① 基本財産の増減及びその残高

基本財産の増減及びその残高は、次の通りであります。

(単位:千円)

科目	前期末残高	当期末増加額	当期減少額	当期末残高
建物	3, 197, 425	5, 363	197, 480	3, 005, 308
土地	1, 103, 744	0	0	1, 103, 744
合計	4, 301, 169	5, 363	197, 480	4, 109, 052

② 満期保有目的の債券に重要性がある場合の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価 損益

満期保有目的の債券に重要性がある場合の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りであります。

(単位:千円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第 32 回三菱東京UF J 銀行社債 (劣後特約付)	100, 122	100, 270	148
第9回三菱UF J信託銀行社債 (劣後特約付)	100, 067	100, 110	43
第 33 回三菱東京UF J 銀行社債 (劣後特約付)	104, 821	108, 480	3, 659
合計	305, 010	308, 860	3, 850

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債に重要性がある場合の主な発生原因内訳 繰延税金資産及び繰延税金負債に重要性がある場合の主な発生原因内訳は、次の通りであります。

(単位:千円)

区分	当会計年度
繰延税金資産	
事業税	1, 174
地方法人特別税	389
賞与引当金	93, 108
退職給付引当金	262, 684
役員退職慰労引当金	81, 829
返還免除引当金	9, 475
合計	448, 659

④ 貸借対照表において有形固定資産の減価償却累計額を直接控除して表示した場合の減価償却累計額

貸借対照表において有形固定資産の減価償却累計額を直接控除して表示した 場合の減価償却累計額は、次の通りであります。

(単位:千円)

勘定科目	減価償却累計額 の総計	
建物	3, 319, 478	
構築物	145, 146	
器具備品	1, 011, 584	
車両	2, 678	
合計	4, 478, 886	

⑤ 補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額 補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額は、 次の通りであります。

(単位:千円)

			貸借対照表等
補助金等の名称	交付者	金額	への影響額
令和2年度企業主導型保育	公益財団法人		
事業費補助金(運営費)	児童育成協会	24, 234	0
人材確保等支援助成金(介護			
福祉機器助成コース)	愛知労働局	1, 500	1, 375
両立支援助成金 (新型コロナ			
ウイルス感染症小学校休業	厚生労働省	1, 930	0
等対応コース)		,	
新型コロナウイルス感染症			
による小学校休業等対応助	厚生労働省	3, 018	0
成金			
名古屋市民間保育所等新型			
コロナウイルス感染症対策	名古屋市	201	0
事業補助金			
令和2年度保育所等業務体	タートローナ	246	0
制確保対策事業費補助金	名古屋市	346	0
令和2年度愛知県新型ウイ			
ルス感染症対応従事者慰労	愛知県	383	0
金交付事業			
愛知県社会福祉施設職員慰	愛知県	35	0
労金 (介護)	发 和乐	50	O
令和2年度愛知県医療機関・			
薬局等における感染拡大防	愛知県	23, 750	0
止等支援事業補助金			
愛知県介護サービス確保対			
策事業費補助金 (緊急包括支	愛知県	29, 850	9, 465
援事業)			
令和2年度インフルエンザ			
流行期における発熱外来診	厚生労働省	64, 828	0
療体制確保支援補助金			

補助金等の名称	交付者	金額	貸借対照表等 への影響額
令和2年度新型インフルエ ンザ等患者入院医療機関等	愛知県	3, 558	2,700
整備費補助金			
令和2年度新型コロナウイ			
ルス感染症感染拡大防止・医	厚生労働省	14, 100	0
療提供体制確保支援補助金			
新型コロナウイルス感染症			
に係る介護サービス事業所	 名古屋市	564	0
等に対するサービス継続支		304	O
援事業補助金			
高齢者施設等における検査	 名古屋市	200	0
費用補助金	711/211	200	0
令和2年度新型コロナウイ			
ルス感染症患者等入院受入	 厚生労働省	9,000	0
医療機関緊急支援事業補助		3,000	O
金			
令和2年度愛知県新型コロ			
ナウイルス感染症対策事業	愛知県	28, 849	0
補助金			
令和2年度愛知県医療従事	愛知県	1, 460	0
者応援金	支 州尔	1, 400	O .
令和2年度愛知県回復患者	愛知県	100	0
転院受入医療機関応援金	タ州不	100	U
合計		207, 906	13, 540